

2023年(令和5年)6月28日(水曜日)

(2)

## 災害支援協定を拡大

### 補償コン復興支援協

日本補償コンサルタント復興支援協会(川畑清夫会長)は、東京都港区の明治記念館で第9回通常総会を開いた。2022年度の事業報告と決算を承認し、23年度の事業計画と予算を確認した。

議事に先立ち、賢木新悦副会長が、「毎年のように発生する大規模災害によって当協会が現在まで実施した公費解体の処理件数は18都県57市町村で2万5500余となっている。有事の際に公費解体を円滑、迅速かつ的確に実施するためには平時からの情報共有が肝要であり、それを実現するのが災害支援協定だ。協会はこれまで57市町村の災害支援業務を実施しており、これらの実績と縁を生かして協定締結先の拡大に努めていきたい」とした川畑会長のあいさつを代読した。写真。



23年度は、東日本大震災関係などの復興支援業務を引き続き受託するほか、災害支援業務システムの研修会や地方自治体への災害支援協定締結の働き掛けなどに取り組む。24年4月に迎える設立10周年の記念事業実施に向けた準備も進める。